

8 農 林 水 産 部

目 次

(1) 地産地消マルチブランド戦略事業（継続）	223
(2) グリーン・ツーリズム体制強化促進事業（新規）	226
(3) 多面的機能支払交付金事業（継続）	227
(4) 中山間地域等直接支払事業（継続）	228
(5) 農村集落基盤・再編・整備事業（継続）	229
(6) 農業集落排水事業（継続）	230
(7) 農村整備事業（継続）	231
(8) 沖縄型耐候性園芸施設整備事業（継続）	232
(9) AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業（継続）	233
(10) 地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業（継続）	234
(11) 持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業（継続）	236
(12) 労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業（継続）	237
(13) 沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業（継続）	239
(14) オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業（継続）	240
(15) 農地整備事業（継続）	241
(16) 農業基盤整備促進事業（継続）	243
(17) 水利施設整備事業（継続）	245
(18) 農地保全整備事業（継続）	246
(19) 地域農業水利施設ストックマネジメント事業（継続）	248
(20) 農業水路等長寿命化・防災減災事業（継続）	249
(21) 肥料価格高騰緊急対策事業（継続）	250
(22) 特殊病害虫特別防除事業（継続）	251
(23) 鳥獣被害防止総合対策事業（継続）	253
(24) 農林水産物条件不利性解消事業（継続）	255
(25) 中央卸売市場再整備方針策定に向けた調査事業（新規）	258
(26) さとうキビ生産総合対策事業（継続）	259
(27) 種苗対策事業（継続）	260
(28) 分蜜糖振興対策支援事業費（継続）	261
(29) 農地中間管理機構事業（継続）	262
(30) 農業次世代人材投資事業（継続）	263
(31) 新規畑人資金支援事業（継続）	264
(32) 新規就農者支援事業（継続）	266
(33) 県立農業大学校移転整備事業（継続）	268
(34) 農漁村指導強化事業（継続）	270
(35) 沖縄型みどりの食料システム戦略構築事業（新規）	272
(36) 特別栽培農産物認証等推進・普及事業（継続）	273
(37) 赤土等流出防止営農対策促進事業（継続）	274

(38) 水質保全対策事業（継続）	275
(39) 6次産業化支援事業（継続）	276
(40) 地域農林水産物活用支援事業（継続）	277
(41) 家畜伝染病予防事業（継続）	278
(42) 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業（継続）	279
(43) 畜産担い手育成総合整備事業費（補助金事業）（継続）	280
(44) 配合飼料価格差緊急対策事業（継続）	281
(45) 県産木材ウッドバリューチェーン推進事業（継続）	282
(46) サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業（継続）	284
(47) 県産ウニ復活プロジェクト事業（新規）	285
(48) 水産新市場整備事業（継続）	286
(49) 水産生産基盤整備事業（継続）	287
(50) 水産流通基盤整備事業（継続）	288
(51) 沖合操業の安全確保支援事業（継続）	289
(52) パラオEEZ操業継続支援事業（継続）	290
(53) 治山事業費（継続）	291
(54) 含蜜糖振興対策事業費（継続）	292

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：地産地消マルチブランド戦略事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和5年度

部課等名：農林水産部 流通・加工推進課

1 事業の目的・内容

県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、食材の利活用・販売促進など消費拡大の各種施策に取り組み、地産地消を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地産地消 推進マル チブラン ド戦略事 業	31,318	1 地産地消マルチ ブランド戦略事業	30,514	1 地産地消マルチ ブランド戦略事業	最終予算額 31,318 執行率 97.4% 不用額 804
	10,751	(1)「おきなわ食材 の店」等における 県産食材利用拡大 事業 ・新規登録店舗： 30店舗	10,751	(1)「おきなわ食材 の店」等における 県産食材利用拡大 事業 ・「おきなわ食材 の店」として、新 たに42店舗が登録 され、計405店舗 となった。	最終予算額 10,751 執行率 100%
	4,901	(2)県内ホテルにお ける県産農林水産 物利用促進事業 ・県産食材のマッ チング：2品目 ・県内ホテルに対 する情報発信：3 回	4,669	(2)県内ホテルにお ける県産農林水産 物利用促進事業 ・県産食材のマッ チング：4品目 ・県内ホテルに対 する情報発信：3 回	最終予算額 4,901 執行率 95.2% 不用額 232
	4,622	(3)学校給食におけ	4,622	(3)学校給食におけ	最終予算額

		<p>る県産食材利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産食材のマッチング：3品目 ・栄養教諭等向け産地研修会の実施：2回 ・栄養教諭等向け調理法研修会の実施：1回 ・児童生徒に対する出前授業、農業体験の実施：1回 		<p>る県産食材利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産食材のマッチング：4品目、サンプル送付先9調理場 ・栄養教諭等向け産地研修会の実施：2回 ・栄養教諭等向け調理法研修会の実施：1回 ・児童生徒に対する出前授業、農業体験の実施：1回 	<p>4,622 執行率 100%</p>
	9,280	<p>(4)「おきなわ花と食のフェスティバル」等のイベントでの地産地消や県産農林水産物のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消シンポジウムの開催：1回 ・「おきなわ花と食のフェスティバル2024」の開催：1回 	9,280	<p>(4)「おきなわ花と食のフェスティバル」等のイベントでの地産地消や県産農林水産物のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民向け地産地消シンポジウムを開催し、地産地消に関する啓発を行った。 ・「おきなわ花と食のフェスティバル」を開催し県民等に地産地消や県産農林水産物のPR等を実施した。 	<p>最終予算額 9,280 執行率 100%</p>
	1,764	その他事務費	1,192	その他事務費	

3 事業の効果/課題

(1) 地産地消マルチブランド戦略事業

効果： 「おきなわ食材の店」の新規登録店舗数が42店舗となり、累計の登録店舗が令和5年度末で405店舗となったことや、県内ホテルや学校給食において、県産食材を活用したメニューの提供がなされたことなど、取組を通じ地産地消が推進された。また、「おきなわ花と食のフェスティバル」においては約12.7万人の来場者に対し、地産地消や県産農林水産物のPR等を実施することができた

課題： ホテルや学校給食における県産食材活用に係る課題である供給量や調理時間の制約等を解決するための取組や、「おきなわ食材の店」の認知度を高めること等を通じ、地産地消を推進していく必要がある。

4 その他

令和6年3月に「第5次沖縄県地産地消推進計画」を新たに策定し、令和6年度からは「農林水産物等産地消推進事業」において、関係機関・団体との連携を強化し、全県的に産地消の推進に取り組んでいく。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：グリーン・ツーリズム体制強化促進事業（新規）

事業期間：令和5年度～令和7年度

部課等名：農林水産部 村づくり計画課

1 事業の目的・内容

県内グリーン・ツーリズムを推進するため、グリーン・ツーリズムネットワークを中心に、当該インストラクター等の人材育成及びフォローアップ研修、地域間連携に向けた取組を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
グリーン・ツーリズム体制強化促進事業	13,222	1 グリーン・ツーリズム体制強化促進事業 ・グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会、モニターツアーの開催、県内外のプロモーションを実施する。	11,650	1 グリーン・ツーリズム体制強化促進事業 ・グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会、モニターツアーの開催、県内外のプロモーションを実施した。	最終予算額 13,222 執行率 88.1% 不用額 1,572

3 事業の効果/課題

(1) グリーン・ツーリズム体制強化促進事業

効果： グリーン・ツーリズム活動団体支援や実践者への資質向上研修会、指導者育成講習会、プロモーション活動を実施したことで、人材育成及び受入体制の強化につながった。

課題： グリーン・ツーリズムを更に推進するためには、体験交流に必要な知識と技術を習得した指導者の育成を継続する必要がある。また実践団体間の情報共有と、関係事業者等との連携を図る必要がある。

4 その他

前身事業である「グリーン・ツーリズムネットワーク活動支援事業」は、令和2年度～令和4年度まで実施し、農村交流体験プログラムの開発や人材育成に取り組んできた。後継事業である本事業により、引き続き県グリーン・ツーリズムの質の向上と体制強化を図る。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：多面的機能支払交付金事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：農林水産部 村づくり計画課

1 事業の目的・内容

農業・農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動及び農村環境の質的向上活動の支援を行う。また、地域ぐるみで実施する活動について、地域住民や学校教育に対して理解を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
多面的機能 支払交付金 事業	343,780	1 多面的機能支払交付金事業 ・農業農村の多面的機能の健全な発揮のため、地域資源保全管理の推進に係る地域の共同活動を支援する。 実施市町村： 27市町村 対象面積： 21,643ha	315,432	1 多面的機能支払交付金事業 ・農業農村の多面的機能の健全な発揮のため、地域資源保全管理の推進に係る地域の共同活動を支援した。 実施市町村： 27市町村 対象面積： 21,643ha	最終予算額 328,107 執行率 96.1% 不用額 12,675

3 事業の効果/課題

(1) 多面的機能支払交付金事業

効果： 地域ぐるみの活動として、農地・農業用施設の点検、機能診断、補修又は更新等を行った。これにより農地・農業用施設の維持・保全や農村環境の向上が図られ、農地の有効利用及び遊休農地発生防止につながった。

課題： 地域からは共同活動の優良事例の共有や、活動組織間の交流などが求められており、更に積極的な情報共有を図る必要がある。

4 その他

「農業・農村の多面的機能」とは、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料・農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能のことをいう。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：中山間地域等直接支払事業（継続）

事業期間：平成12年度～

部課等名：農林水産部 村づくり計画課

1 事業の目的・内容

荒廃農地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
中山間地 域等直接 支払事業	114,007	1 中山間地域等 直接支払事業 ・農業の生産条件 の不利な中山間地 域等において、農 業生産活動の継続 を推進する取組を 支援する。 実施市町村： 10市町村 対象面積： 4,711ha	112,233	1 中山間地域等 直接支払事業 ・農業の生産条件 の不利な中山間地 域等において、農 業生産活動の継続 を推進する取組を 支援した。 実施市町村： 10市町村 対象面積： 4,659ha	最終予算額 114,007 執行率 98.4% 不用額 1,774

3 事業の効果/課題

(1) 中山間地域等直接支払事業

効果： 交付金活用により農業生産活動等が継続されることで、農地の維持・保全が図られ、耕作放棄地の発生防止に寄与している。

課題： 一部実施地区においては、事務手続に対する体制が不十分であることから、体制強化を図る必要がある。

4 その他

農業・農村の「多面的機能」とは、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料・農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能のことをいう。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農村集落基盤・再編・整備事業（継続）

事業期間：令和3年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農道などの農業生産基盤の整備と、防災安全施設などの農村生活環境の整備を一体的に実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農村集落 基盤・再 編・整備 事業	96,154 (17,328)	1 農村集落基盤 再編・整備事業 ・農道などの農業 生産基盤の整備と 、防災安全施設な どの農村生活環境 の整備を一体的に 実施する。 真壁西地区ほか1 地区(このうち繰越は 1地区)	63,959 (17,328)	1 農村集落基盤 再編・整備事業 ・農道などの農業 生産基盤の整備と 、防災安全施設な どの農村生活環境 の整備を一体的に 実施した。 真壁西地区ほか1 地区(このうち繰越は 1地区)	最終予算額 96,154 執行率 66.5% 翌年度繰越額 31,820 不用額 375

3 事業の効果/課題

(1) 農村集落基盤・再編・整備事業

効果： 農業生産基盤とともに農村生活環境整備を行ったことにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産基盤と農村生活環境の改善・向上が図られた。

課題： 集落内排水路の老朽化及び未整備箇所があることから大雨時に集落内が浸水する被害が起きており早急な整備が必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農業集落排水事業（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農村集落におけるし尿、生活排水等の汚水等を処理する施設を整備する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農業集落 排水事業	3,435,989 (1,102,228)	1 農業集落排水 事業 ・農村集落におけ るし尿、生活排水 等の汚水等を処理 する施設を整備す る。 恩納第2地区他19 地区(このうち繰越は 6地区)	2,051,480 (1,100,371)	1 農業集落排水 事業 ・農村集落におけ るし尿、生活排水 等の汚水等を処理 する施設を整備し た。 恩納第2地区他19 地区(このうち繰越は 6地区)	最終予算額 3,715,237 執行率 55.2% 翌年度繰越額 1,658,116 不用額 5,641

3 事業の効果/課題

(1) 農業集落排水事業

効果： 農業集落排水施設の整備により、農村の生活環境の改善、公共用水域の水質保全が図られた。

課題： 汚水処理場の機械・電気機器類製作については、製作メーカーの受注生産となっており、資材不足等の要因により納品に時間がかかり工事工期に影響している。そのため、工事発注前に納品時期を把握し、適正工期を確保する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農村整備事業（継続）

事業期間：令和3年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

集落排水施設や農道等の老朽化対策や再編・集約を行う事により、農村インフラの高度化・強靱化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農村整備 事業	643,780 (238,675)	1 農村整備事業 ・集落排水施設や 農道等の老朽化対 策や再編・集約を 行うことにより、 農村インフラの高 度化・強靱化を図 る。 宜野座地区ほか3 地区(このうち繰越は 2地区)	643,780 (238,675)	1 農村整備事業 ・集落排水施設や 農道等の老朽化対 策や再編・集約を 行うことにより、 農村インフラの高 度化・強靱化を図 った。 宜野座地区ほか3 地区(このうち繰越は 2地区)	最終予算額 643,780 執行率 100.0%

3 事業の効果/課題

(1) 農村整備事業

効果： 農業集落排水施設の老朽化対策の実施により災害対策等の強靱化及び維持管理の効率化が図られた。

課題： 汚水処理場の機械・電気機器類については製作メーカーの受注生産となっており、資材不足等の要因により納品に時間がかかり工事工期に影響している。そのため、工事発注前に納品時期を把握し、適正工期を確保する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：沖縄型耐候性園芸施設整備事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：農林水産部 園芸振興課

1 事業の目的・内容

台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設の整備を支援し、沖縄県園芸戦略品目の安定生産を図る。また、既存の耐候性園芸施設の補強や改修の支援も併せて行うことで、施設本来の耐候性を維持させ、被害軽減につなげる。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄型耐候性園芸施設整備事業	596,838 (148,598)	1 沖縄型耐候性園芸施設整備事業 ・強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設、環境制御設備等の整備への補助 (10市町村12地区)	286,398 (144,866)	1 沖縄型耐候性園芸施設整備事業 ・強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設の整備への補助を行った (5市町村6地区)	☆ 最終予算額 596,838 執行率 48.0% 翌年度繰越額 269,090 不用額 41,350

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄型耐候性園芸施設整備事業

効果： 定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設（強化型パイプハウス、平張施設）を6地区、3.4ha整備した。当該施設が整備されたことにより、高品質で安定的な生産供給体制の強化に寄与している。

課題： 近年、園芸施設資材の価格高騰が続いているため、台風等の自然災害にも対応しつつ、低コストで設置可能な園芸施設を検討する必要がある。

4 その他

前身事業である「災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業」は、令和3年度で終了したが、自然災害の被害軽減を図る園芸施設の整備事業の要望は毎年あり継続支援が必要なため、後継事業である「沖縄型耐候性園芸施設整備事業」にて令和13年度まで継続する。

事業の早期着手と効率的な予算執行に向けて、市町村・関係団体等の事業実施主体に報告を求めている計画作成状況（チェック表）を確認の上、計画熟度の高い地区から計画承認することや、円滑な事業執行に向けた情報共有を図るなど、市町村及びJA等の関係団体との連携体制をより強化し、引き続き繰越額及び不用額の縮減に努める。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：A I を活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和8年度

部課等名：農林水産部 農林水産総務課（農業研究センター）

1 事業の目的・内容

スマホ等の端末で作物の障害を撮影し、病虫害被害なのか栄養障害なのかを農家自身がその場で診断し、障害に対する処置を素早く行うことにより、被害を最小限に抑えられるようにするためのデータ構築および体制整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
A I を活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業	69,495	1 A I を活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業 ・戦略品目及び安定品目5品目における作物障害画像データ収集及びデータ解析に取り組む。	66,976	1 A I を活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業 ・戦略品目及び安定品目5品目における作物障害画像データ収集及びデータ解析に取り組んだ。	☆ 最終予算額 69,495 執行率 96.4% 不用額 2,519

3 事業の効果/課題

(1) A I を活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業

効果： 本県の主要作物5品目（サトウキビ、カンショ、ゴーヤー、オクラ、マンゴー）の病虫害の種類及び生理障害について、生産者自らスマートフォンを使い、A I 診断システムにより原因を特定することで、早期の対応による被害の低減に繋がる。

課題： 各作物において、被害状況の再現が難しい障害があり、一部のA I 学習用画像データ収集が進んでいない。このため、関係機関と情報を共有し、生産現場におけるデータ収集を強化する必要がある。
さらに、少ないA I 学習用画像データでも学習できるようにアノテーションと学習方法の検討が必要である。

4 その他

民間アプリ等で障害を診断できるような判別システムを構築する。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和8年度

部課等名：農林水産部 農林水産総務課（農業研究センター）

1 事業の目的・内容

大幅な作業の省力化や迅速化が図れる栽培技術を開発し、圃場管理履歴データを活用したスマート農業技術を合わせ、さらに、ゲノム情報などを活用した品種育成などを行い、持続可能なサトウキビ生産体系の基本を構築する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業	33,453	1 地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業 ・株出し栽培での3つの管理作業（植付け、株揃え、根切り排土作業）評価を行い、収量への影響が少ない省力技術を探索する。 ・新植、株出しでの農業機械の自動操舵による管理作業、ドローンの作業性及び効果試験を実施する。 ・新規育種素材を活用した種属間交雑後代の生育特性試験を行う。	28,665	1 地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業 ・株出し栽培での3つの管理作業（植付け、株揃え、根切り排土作業）の評価を行い、収量への影響が少ない省力技術を探索した。 ・新植、株出しでの農業機械の自動操舵による管理作業、ドローンの作業性及び効果試験を実施した。 ・新規育種素材を活用した種属間交雑後代の生育特性試験を行った。	☆ 最終予算額 33,453 執行率 85.7% 不用額 4,788

3 事業の効果/課題

(1) 地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業

効果：株出し栽培においては、収量への影響が少ない省力化技術の開発や、農業機械の自動操舵及びドローンによる害虫センシング等、各種データの蓄積により、新たな機械化一貫作業体系を検証する。また、新品種の育成に向けてゲノム情報を整備し、根が強く耐病性にも優れた有望系統の選抜に向け研究が進められる。

課題： これまで試験した省力化技術やスマート技術については、農業研究センター内の試験圃場での結果である。これらを各地の状況に合わせて体系化するためには、各支所での実証試験等調査面積を拡大して検証する必要がある。

4 その他

得られた成果については、速やかに普及に移す技術としてとりまとめ、関係機関への周知を図る。これによりスマート農業技術を含む省力栽培体系の実装に資する。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和8年度

部課等名：農林水産部 農林水産総務課（農業研究センター）

1 事業の目的・内容

沖縄県で栽培されている特産果樹類について、デジタル技術を活用し、栽培技術の可視化を進め、高品質栽培技術開発や後継者の参入促進に繋がる技術の開発を目指す。また、ゲノム情報を活用した新たな果樹育種法の導入を進める。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業	34,964	1 持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業 ・先端技術の活用を目指した新たな果樹栽培技術を開発する。 ・気候変動環境下における果樹安定供給技術を開発する。 ・ゲノム情報を活用した品種育成法の導入及び新規品目の普及性評価を行う。	33,675	1 持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業 ・先端技術の活用を目指した新たな果樹栽培技術を開発した。 ・気候変動環境下における果樹安定供給技術を開発した。 ・ゲノム情報を活用した品種育成法の導入及び新規品目の普及性評価を行った。	☆ 最終予算額 34,964 執行率 96.3% 不用額 1,289

3 事業の効果/課題

(1) 持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業

効果： デジタル技術を活用した果樹栽培技術の可視化、気候変動環境下における安定供給技術開発、新たな品目の導入や品種開発の効率化を進めることにより、収益性の高い技術や品目・品種選定等に関して情報発信や技術提供を行うことで、後継者が参入後も希望を持って果樹経営を継続できる。

課題： 得られた成果に関する実証試験を実施するために、普及機関とのより一層の連携が必要となる。

4 その他

成果に関しては、各種マニュアル、事例集や成果集としてまとめる計画である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業
(継続)

事業期間：令和4年度～令和8年度

部課等名：農林水産部 農林水産総務課（農業研究センター）

1 事業の目的・内容

DNAマーカー等の技術を用い、病害虫に強く作業性に優れた品種の育成や、省力化栽培技術、環境負荷を軽減する栽培技術を開発することにより、亜熱帯気候に適した持続可能な農業経営を展開するための沖縄型園芸農業の技術開発を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業	28,919	1 労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業 ・DNAマーカー等を用いた耐病性の高いゴーヤー品種育成のための交配選抜試験を実施する。 ・作業省力性に優れたキク類品種の生産力検定、現地適応性試験を実施する。 ・野菜及び花き類の環境制御技術等を利用した省力化技術の圃場試験を実施する。 ・肥料、農薬削減技術開発のための圃場試験を実施する。	27,417	1 労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業 ・DNAマーカー等を用いた耐病性の高いゴーヤー品種育成のための交配選抜試験を実施した。 ・作業省力性に優れたキク類品種の生産力検定、現地適応性試験を実施した。 ・野菜及び花き類の環境制御技術等を利用した省力化技術の圃場試験を実施した。 ・肥料、農薬削減技術開発のための圃場試験を実施した。	☆ 最終予算額 28,919 執行率 94.8% 不用額 1,502

3 事業の効果/課題

(1) 労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業

効果： 本研究で開発される病害に強い省力性品種育成やスマート農業技術による省力化、天敵利用による減化学農薬や有機資材等を用いた減化学肥料栽培技術の開発により、労働力不足解消や環境負荷軽減が図られる。

課題： 今後は開発した品種や技術について土壌の違いや栽培規模等、生産現場を想定した試験の実施を検討していることから、関係機関との連携・スケジュール調整等を行う必要がある。

4 その他

得られた技術成果や新品種については、速やかに普及に移す技術としてとりまとめ、関係機関への周知を図る。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和7年度

部課等名：農林水産部 農林水産総務課（畜産研究センター）

1 事業の目的・内容

ゲノム情報を活用して繁殖性の遺伝的能力評価方法を開発するとともに、肉質と合わせた総合的なゲノム育種改良手法を開発し、遺伝的多様性を維持した沖縄アグー豚の恒常的な生産体制構築を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業	6,119	1 沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業 ・県内の沖縄アグー豚について、DNA情報を67頭分収集し、繁殖性の選抜基準となる形質について100頭調査する。	6,205	1 沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業 ・県内の沖縄アグー豚について、DNA情報を96頭分収集し、繁殖性の選抜基準となる形質について100頭調査した。	☆ 最終予算額 6,261 執行率 99.1% 不用額 56

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業

効果： 沖縄アグー豚におけるDNA情報と繁殖性データの解析により、繁殖性の遺伝的能力評価方法を開発することで、沖縄アグー豚の安定生産に繋がる。

課題： 遺伝的多様性を維持した沖縄アグー豚の安定的な生産体制の構築のため、DNA情報と繁殖性データに加えて、血統情報を活用する必要がある。

4 その他

沖縄アグー豚のブランド価値の向上には、安定した生産体制構築が欠かせないことから、本事業の成果は本県の畜産業振興に直結する。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和8年度

部課等名：農林水産部 農林水産総務課（水産海洋技術センター）

1 事業の目的・内容

モズク養殖の生産安定に向け、多様な品質や機能性成分を高含有した、高水温耐性等を有する優良株（品種）を選抜する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
オキナワ モズクの 生産底上 げ技術開 発事業	15,251	1 オキナワモズク の生産底上げ 技術開発事業 ・室内実験による 高水温耐性候補株 の選抜、候補株を 用いた機能性成分 分析、ゲノム解析 及び養殖試験を実 施する。	14,678	1 オキナワモズク の生産底上げ 技術開発事業 ・室内実験による 高水温耐性候補株 の選抜、候補株を 用いた機能性成分 分析、ゲノム解析 及び養殖試験を実 施した。	☆ 最終予算額 15,251 執行率 96.2% 不用額 573

3 事業の効果/課題

(1) オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業

効果：モズク養殖の生産安定化を図るため、室内実験による高水温耐性の評価、養殖試験による品質の確認及び機能性成分分析を行った。生産性と品質に優れた優良株候補1株を選抜しており、モズク養殖の生産安定に繋がる。

課題：優良株候補の生長と品質の安定性を確認するため、引き続き養殖試験を実施し、再現性を確認する必要がある。また、ゲノム解析により、高水温耐性遺伝子の探索や品種判別マーカーの開発を進めていく。

4 その他

事業成果を活用することで、選抜した優良株による養殖が可能となり、高水温に左右されにくい生産体制、漁業経営の安定化が図られる。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農地整備事業（継続）

事業期間：平成20年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

受益面積10ha以上の農地において、区画整理、かんがい排水整備等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農地整備 事業	6,649,549 (3,303,041)	1 農地整備事業	4,897,270 (3,061,517)	1 農地整備事業	最終予算額 7,309,166 執行率 67.0% 翌年度繰越額 2,405,559 不用額 6,337
	5,463,509 (2,912,084)	(1) 農地整備事業 (補助金事業) ・宮古島市下南地区他46地区(このうち繰越は12地区)において区画整理等を実施する。	4,011,535 (2,670,579)	(1) 農地整備事業 (補助金事業) ・宮古島市下南地区他46地区(このうち繰越は12地区)において区画整理等を実施した。	最終予算額 6,163,966 翌年度繰越額 2,147,034 不用額 5,397
	1,186,040 (390,957)	(2) 農地整備事業 (交付金事業) ・宮古島市種子川地区他12地区(このうち繰越は4地区)において区画整理等を実施する。	885,735 (390,938)	(2) 農地整備事業 (交付金事業) ・宮古島市種子川地区他11地区(このうち繰越は4地区)において区画整理等を実施した。	最終予算額 1,145,200 翌年度繰越額 258,525 不用額 940

3 事業の効果/課題

(1) 農地整備事業

効果： 区画整理の実施により、さとうきびの収穫にハーベスターが導入されるなど、機械化農業が可能となり、労働力が大幅に軽減されている。また、水源整備やかんがい施設の設置により、干ばつの被害が軽減されるとともに作物の収量増加や営農転換が可能となっている。

課題： 事業を推進するに当たり、相続未登記農地や不在地主の増加による権利関係の複雑化により、権利関係者の合意形成が課題となっている。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農業基盤整備促進事業（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農地・農業用施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予 算 額	事業内容	決 算 額	事業内容	
農業基盤 整備促進 事業	4,617,028 (1,604,327)	1 農業基盤整備 促進事業	3,023,544 (1,600,291)	1 農業基盤整備 促進事業	最終予算額 4,686,925 執行率 64.5% 翌年度繰越額 1,583,059 不用額 80,322
	2,552,888 (821,836)	(1)農業基盤整備 促進事業（補助金 事業） ・仲原西地区ほか 33地区（このうち 繰越は12地区）に おいて、地域の実 情に応じた農地農 業用施設等の整備 を実施する。	1,520,389 (821,786)	(1)農業基盤整備 促進事業（補助金 事業） ・仲原西地区ほか 28地区（このうち 繰越は12地区）に おいて、地域の実 情に応じた農地農 業用施設等の整備 を実施した。	最終予算額 2,471,347 翌年度繰越額 947,307 不用額 3,651
	2,064,140 (782,491)	(2)農業基盤整備 促進事業（交付金 事業） ・与並武地区ほか 34地区（このうち 繰越は13地区）に おいて、地域の実 情に応じた農地農 業用施設等の整備 を実施する。	1,503,155 (778,505)	(2)農業基盤整備 促進事業（交付金 事業） ・与並武地区ほか 30地区（このうち 繰越は13地区）に おいて、地域の実 情に応じた農地農 業用施設等の整備 を実施した。	最終予算額 2,215,578 翌年度繰越額 635,752 不用額 76,671

3 事業の効果/課題

(1) 農業基盤整備促進事業

効果： 区画整理の実施により、さとうきびの収穫にハーベスターが導入される

など、機械化農業が可能となり、労働力が大幅に軽減されている。また、水源整備やかんがい施設の設置により、干ばつの被害が軽減されるとともに作物の収量増加や営農転換が可能となっている。

課題： 事業を推進するに当たり、相続未登記農地や不在地主の増加による権利関係の複雑化により、権利関係者の合意形成が課題となっている。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：水利施設整備事業（継続）

事業期間：平成21年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農業用水源の開発、畑地かんがい施設の整備及び排水施設の整備を行うことにより、農業生産性の向上と農業経営の安定化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水利施設 整備事業	6,224,943 (2,559,567)	1 水利施設整備 事業	4,886,476 (2,455,563)	1 水利施設整備 事業	最終予算額 6,940,092 執行率 70.4% 翌年度繰越額 2,034,847 不用額 18,769
	4,284,884 (2,024,496)	(1) 水利施設整備 事業（補助金事業） ・伊江村伊江東部 地区他56地区（こ のうち繰越は19地 区）においてかん がい施設整備等 を実施する。	3,656,849 (1,923,180)	(1) 水利施設整備 事業（補助金事業） ・伊江村伊江東部 地区他54地区（こ のうち繰越は19地 区）においてかん がい施設整備等 を実施した。	最終予算額 4,935,648 翌年度繰越額 1,271,281 不用額 7,518
	1,940,059 (535,071)	(2) 水利施設整備 事業（交付金事業） ・久米島町銭田地 区他20地区（こ のうち繰越は9地 区）においてかん がい施設整備等 を実施する。	1,229,627 (532,383)	(2) 水利施設整備 事業（交付金事業） ・久米島町銭田地 区他20地区（こ のうち繰越は9地 区）においてかん がい施設整備等 を実施した。	最終予算額 2,004,444 翌年度繰越額 763,566 不用額 11,251

3 事業の効果/課題

(1) 水利施設整備事業

効果： 水源整備やかんがい施設の設置により、干ばつの被害が軽減されるとともに作物の収量増加や営農転換が可能となっている。

課題： 事業を推進するに当たり、相続未登記農地や不在地主の増加による権利関係の複雑化により、権利関係者の合意形成が課題となっている。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農地保全整備事業（継続）

事業期間：平成23年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農地及び農業用施設に対する自然災害の発生を未然に防止する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農地保全 整備事業	769,069 (195,851)	1 農地保全整備 事業	624,309 (195,458)	1 農地保全整備 事業	最終予算額 788,088 執行率 79.2% 翌年度繰越額 156,651 不用額 7,128
	620,094 (145,584)	(1)農地保全整備 事業 ・ 県営9地区(この うち繰越は4地区)に おいて、防風施設 や排水施設等の整 備を行う。	491,457 (145,249)	(1)農地保全整備 事業 ・ 県営9地区(この うち繰越は4地区)に おいて、防風施設 や排水施設等の整 備を行った。	最終予算額 639,113 翌年度繰越額 141,921 不用額 5,735
	148,975 (50,267)	(2)団体営農地保全 整備事業 ・ 団体営5地区(こ のうち繰越は2地区) において、防風施 設や排水施設等の 整備を行う。	132,852 (50,209)	(2)団体営農地保全 整備事業 ・ 団体営5地区(こ のうち繰越は2地区) において、防風施 設や排水施設等の 整備を行った。	最終予算額 148,975 翌年度繰越額 14,730 不用額 1,393

3 事業の効果/課題

- (1) 農地保全整備事業
- (2) 団体営農地保全整備事業

効果： 排水施設又は防風施設等の農地保全施設の整備により、農用地の侵食、崩壊を防止し、又は風害や潮害を防止することで農業生産性の維持・向上及び農業経営の安定化に寄与している。

課題： 農地保全施設の事業効果維持のため、営農行為と並行して農地保全施設の適正な管理を図る必要があるため、事業完了後における維持管理体制について事前に関係市町村と十分な調整を行う必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：地域農業水利施設ストックマネジメント事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

土地改良事業によって造成された地域的農業水利施設のライフサイクルコストを低減し、施設の信頼性向上、施設管理の合理化を図るため、施設の機能保全計画に基づく機能保全対策工事を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域農業水利施設ストックマネジメント事業	58,480	1 地域農業水利施設ストックマネジメント事業 ・地域農業水利施設の機能保全計画に基づく対策工事を行い、施設の長寿命化を図る。 ・対策・緊急工事 4地区	67,080	1 地域農業水利施設ストックマネジメント事業 ・地域農業水利施設の機能保全計画に基づく対策工事を行い、施設の長寿命化を図った。 ・対策・緊急工事 4地区	最終予算額 67,080 執行率 100.0%

3 事業の効果/課題

(1) 地域農業水利施設ストックマネジメント事業

効果： 農業水利施設の機能診断・機能保全計画を策定することにより、施設のライフサイクルコストの低減が図られ、これに基づく対策工事の実施等により、施設の機能が保持されている。

課題： 施設の建設から、長期間が経過しており、施設周辺の土地利用状況、降雨強度等の施設を取り巻く環境が変化してきていることから、施設機能の維持をすべきか、新たな施設として整備し直すべきか、判断する必要がある。

4 その他

「ライフサイクルコスト」とは、施設の企画設計、建設、運用管理及び廃棄の各段階に要する費用の総計を意味する。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農業水路等長寿命化・防災減災事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農業水利施設の予防保全診断・機能保全計画を策定し、対策工事等を実施することで施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	3,022,802 (700,033)	1 農業水路等長寿命化・防災減災事業 ・農業水利施設における以下の取組を実施する。 ・長寿命化に資する取組31地区(このうち繰越は11地区) ・災害・事故の防止・抑制等のリスク管理に資する取組10地区(このうち繰越は1地区)	1,636,227 (681,872)	1 農業水路等長寿命化・防災減災事業 ・農業水利施設における以下の取組を実施した。 ・長寿命化に資する取組31地区(このうち繰越は11地区) ・災害・事故の防止・抑制等のリスク管理に資する取組10地区(このうち繰越は1地区)	最終予算額 2,246,845 執行率 72.8% 翌年度繰越額 588,935 不用額 21,683

3 事業の効果/課題

(1) 農業水路等長寿命化・防災減災事業

効果： 農業水利施設の長寿命化を図ることにより、水管理労力軽減や維持管理コスト低減に資することとなり、施設の機能低下による被害発生及び事故を未然に防止し、農業の持続的発展に寄与する。

課題： 揚水ポンプ施設等の機械・電気機器類については、製作メーカーの受注生産となっており、資材不足等の要因により納品に時間がかかり工事工期に影響している。そのため、工事発注前の早期に納品時期を把握し適正工期を確保する必要がある。

4 その他

「ライフサイクルコスト」とは、施設の企画設計、建設、運用管理及び廃棄の各段階に要する費用の総計を意味する。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：肥料価格高騰緊急対策事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和5年度

部課等名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

円安やウクライナ情勢等により肥料価格が高騰し、農業経営を圧迫しているため、県内農業者が負担する肥料の購入経費を補助することで、農業経営の維持を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
肥料価格 高騰緊急 対策事業	124,270 (124,270)	1 肥料価格高騰 緊急対策事業 ・肥料価格高騰に よる農家経営への 影響緩和のため、 農業者に対して、 国が支援する肥料 コスト上昇分の7 割支援に更に15% 上乗せ支援する。	22,236 (22,236)	1 肥料価格高騰 緊急対策事業 ・肥料価格高騰に よる農家経営への 影響緩和のため、 農業者が組織する 団体等を通して、 農家に対し、肥料 コスト上昇分の15 %を支援金として 交付した。	最終予算額 124,270 執行率 17.9% 不用額 102,034

3 事業の効果/課題

(1) 肥料価格高騰緊急対策事業

効果： 円安やウクライナ情勢等の影響を受け、高騰した肥料価格による農家経営への影響を緩和するため、国が肥料価格高騰対策事業にて支援した肥料コスト上昇分の7割に更に15%を上乗せし、令和4年度から令和5年度にかけ、延べ23団体の農業者が組織する団体等を通し、延べ9,842戸の農家に対して、支援金を交付したことで、農家経営の安定化に寄与した。

課題： 当事業及び国の肥料価格高騰対策事業が令和5年度で終了している。今後の化学肥料コストの急激な高騰に備え、農家経営に影響を受けにくくするよう肥料コスト低減に向けた取組を進める必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：特殊病害虫特別防除事業（継続）

事業期間：平成 24 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

特殊病害虫（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ等）の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 5 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特殊病害 虫特別防 除事業	1,575,714 (74,250)	1 特殊病害虫特別防除事業 ・特殊病害虫（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ、ナスミバエ）の（再）侵入防止、根絶防除等のため、（再）侵入警戒調査、（再）侵入防止防除、根絶防除及び被害軽減 ・まん延防止対策等を実施する。	1,270,747 (74,250)	1 特殊病害虫特別防除事業 ・特殊病害虫（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ、ナスミバエ）の（再）侵入防止、根絶防除等のため、（再）侵入警戒調査、（再）侵入防止防除、根絶防除及び被害軽減 ・まん延防止対策等を実施した。	☆ 最終予算額 1,525,714 執行率 83.3% 翌年度繰越額 125,134 不用額 129,833

3 事業の効果/課題

(1) 特殊病害虫特別防除事業

効果： ミバエ類の（再）侵入警戒調査・防除を行ったことにより、寄主となる農作物の移動規制等には至らず、継続して本土出荷が行われた。

ゾウムシ類防除対策では、久米島においては平成 25 年度、津堅島においては令和 3 年度のアリモドキゾウムシの根絶達成後、根絶状態の維持を継続できた。

ナスミバエの防除対策により、栽培農家による防除促進を図り、被害軽減に寄与した。

課題： ミカンコミバエは、昭和 61 年の根絶以降も海外からの再侵入が継続しており、令和 3 年度は根絶後最多の誘殺が確認されるなど、近年は誘殺数が多い傾向が続いている。引き続き関係機関と連携して防除に取り組む必要がある。

久米島及び津堅島のアリモドキゾウムシを根絶したことから、関係機関

との連携により、再侵入防止とともに調査を実施する必要がある。
ナスミバエの被害軽減・まん延防止を図るため、引き続き関係機関との連携による薬剤防除や広報及びモニタリング等の技術開発が必要である。
病害虫防除技術センターの空調配管等改修工事については、計画変更により整備に遅れが生じているが、特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等を着実に実施するために早期に工事を完了させる必要がある。

4 その他

本県においては、昭和 61 年にミカンコミバエを、平成 5 年にウリミバエの根絶を達成した。

しかし、中国や台湾などの隣国には依然として生息していることから、これらのミバエ類の再侵入に備える必要がある。特にミカンコミバエ種群は毎年トラップ調査で確認されており、警戒が必要である。

もし、再定着が確認された場合、本県の農産物のうち、果菜類や果実類の多くが植物防疫法に基づく緊急防除のため、廃棄処分される可能性がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：鳥獣被害防止総合対策事業(継続)

事業期間：平成26年度～

部課等名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の整備、広域捕獲活動の推進等を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
鳥獣被害 防止総合 対策事業	96,650		69,644		最終予算額 78,349 執行率 88.9% 不用額 8,705
	35,091	1 鳥獣被害防止 総合支援事業 (国) (1)推進事業 ・市町村協議会等 が 鳥獣被害防止 計画に 基づき、 銃器や捕獲箱によ る有害捕獲や、被 害防除対策に係る 調査等を実施す る。	24,495	1 鳥獣被害防止 総合支援事業 (国) (1)推進事業 ・16 協議会におい て、カラスやイノ シシ等の有害捕獲 活動に係る費用、 人材育成に向けた 狩猟免許取得講習 の参加費(2 協議 会)、被害状況の 調査に係る費用 (3 協議会)の補 助等を実施。	最終予算額 27,280 執行率 89.8% 不用額 2,785
	51,210	(2)整備事業 ・イノシシ侵入防 止柵等を整備す る。	36,640	(2)整備事業 ・イノシシ侵入防 止柵(7 地区 19.6 km)の整備へ補助 を実施。	最終予算額 40,720 執行率 90.0% 不用額 4,080

	10,349	2 沖縄県鳥獣被害防止対策事業補助金（県費） ・有害捕獲したカラス等について買い取りを実施し、そのうち半額を県が助成する。	8,509	2 沖縄県鳥獣被害防止対策事業補助金（県費） ・カラス等の捕獲 個体数：11,915羽	最終予算額 10,349 執行率 82.2% 不用額 1,840
--	--------	--	-------	---	---

3 事業の効果/課題

(1) 鳥獣被害防止総合対策事業

効果： 捕獲活動による有害鳥獣の個体数の減少、また、侵入防止施設の整備により圃場における被害が軽減し、農作物の生産向上及び農家の経営安定につながった。

課題： 有害捕獲活動等により個体数が減少しても一時的であるため、被害状況調査を継続的に実施し、効果的な捕獲活動を行う必要がある。
また、県全体の鳥獣被害は減少傾向にあるものの、一部の地域において被害が急増していることから、要望のある地域に対しては、重点的に調査等を実施し、対策を講じる必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農林水産物条件不利性解消事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：農林水産部 流通・加工推進課

1 事業の目的・内容

県外出荷される県産農林水産物に関し、県外他産地との競争条件の平準化を図るための輸送コストの補助を行い、また、北部・離島地域における地域特産物の県内外への出荷にかかる輸送コストの補助等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農林水産物条件不利性解消事業	2,168,978	1 農林水産物条件不利性解消事業	1,781,363	1 農林水産物条件不利性解消事業	☆ 最終予算額 2,043,037 執行率 87.2% 不用額 261,674
	1,587,200	(1) 県外出荷に係る輸送費の一部補助 (競争条件不利性改善対策)	1,174,369	(1) 県外出荷に係る輸送費の一部補助 (競争条件不利性改善対策) 輸送費補助の内訳 補助団体数 35 団体 補助対象重量 43,165 トン 補助金額 1,174,369 千円	最終予算額 1,333,200 執行率 88.1% 不用額 158,831
	396,800	(2) 北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部補助 (北部・離島地域振興対策)	458,125	(2) 北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部補助 (北部・離島地域振興対策) 輸送費補助の内訳 補助団体数 23 団体	最終予算額 496,800 執行率 92.2% 不用額 38,675

				補助対象重量 12,882 トン 補助金額 458,125 千円	
175,000	(3) コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組に対する支援 (流通条件環境改善対策)	91,671	(3) コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組に対する支援 (流通条件環境改善対策) (補助金) 補助団体数 8 団体 うち離島市町村 6 団体 補助金額 68,835 千円 うち離島市町村 62,493 千円 (委託費) ・物流合理化に関する研修会業務 ・アドバイザー派遣業務：6 団体 ・物流コスト調査業務 委託費：22,836 千円	最終予算額 154,883 執行率 59.2% 不用額 63,212	
9,978	(4) その他事務費	57,198	(4) その他事務費	最終予算額 58,154 執行率 98.4% 不用額 956	

3 事業の効果/課題

- (1) 競争条件不利性改善対策
- (2) 北部・離島地域振興対策

効果： 令和5年度における県外出荷量は、56,047 トンとなっており、通年での事業を開始した平成25年度と比較して、約5,749 トン(11%)の増加となった。また、令和5年度計画出荷量(64,433 トン)に対し、計画達成度(87%)となった。これは、出荷団体の輸送コストの負担軽減が図られ、県内外への出荷が促進されたものと考えられる。

課題： 県産農林水産物の持続的かつ安定的な県外出荷を推進するには、国の物流施策大綱等におけるモーダルシフトの促進等による輸送コストの削減を図ることが重要である。
このため、補助事業者に対し、販売単価に見合った合理的な輸送方法等の選択を促していく必要がある。

(3) 流通条件環境改善対策

効果： 国の総合物流施策大綱等に照らし、持続可能な物流ネットワークの構築（幹線コールドチェーン実証事業、離島コールドチェーン実証事業等）に向けて、物流事業者や市町村において、モーダルシフトの促進並びに地域の稼ぐ力の向上を図るため、流通条件の環境改善を自律的に進めている。

課題： 県産農林水産物の持続的かつ安定的な県外出荷を推進するには、国の物流施策大綱等におけるモーダルシフトの促進等による輸送コストの削減を図ることが重要である。
このため、補助事業者に対し、販売単価に見合った合理的な輸送方法等の選択を促していく必要がある。

4 その他

本事業は、平成 24 年度から令和 3 年度までの「農林水産物流通条件不利性解消事業」の後継事業として、引き続き構造的な地理的不利性による取引条件の抜本的な改善を図るため、令和 4 年度から令和 13 年度まで継続する。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：中央卸売市場再整備方針策定に向けた調査事業(新規)

事業期間：令和5年度～

部課等名：農林水産部 流通・加工推進課

1 事業の目的・内容

中央卸売市場の将来的な再整備について、これまでの調査研究事業等を踏まえて方針策定に向けて取り組む。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
中央卸売 市場再整 備方針策 定に向け た調査事 業	24,946	1 中央卸売市場 再整備方針策定 に向けた調査事 業 ・市場関係者及び 有識者を交えた検 討委員会において 再整備の方向性を 検討する。	24,394	1 中央卸売市場 再整備方針策定 に向けた調査事 業 ・市場関係者及び 有識者を交えた検 討委員会において 再整備の方向性に ついて検討を行っ た。 検討委員会：3回	最終予算額 24,546 執行率 99.4% 不用額 152

3 事業の効果/課題

(1) 中央卸売市場再整備方針策定に向けた調査事業

効果： 中央卸売市場再整備の方向性について、市場関係者・有識者で構成する検討委員会において「市場機能のあり方」「市場運営のあり方」を検討し、「市場機能のあり方」については一定の方向性の合意が得られた。

課題： 「市場運営のあり方」については、将来的な市場の活性化につなげるため、県が運営する方式のメリットとデメリットについて検討が必要である。

4 その他

令和6年度以降、再整備について民間事業者からの提案を公募、提案内容について、市場関係者及び有識者で構成する委員会において検討する。

「市場運営のあり方」については、引き続き市場関係者と丁寧に議論を進める必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：さとうきび生産総合対策事業（継続）

事業期間：平成12年度～

部課等名：農林水産部 糖業農産課

1 事業の目的・内容

さとうきび生産地域を対象として、ハーベスタ等の収穫機械、株出管理機等の栽培管理機械の導入支援、農業法人の育成や機械化一貫作業体系の確立等を推進することにより、遊休農地等の解消や栽培管理を改善し、さとうきび農家の経営の安定化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
さとうき び生産総 合対策事 業	119,471	1 さとうきび生 産総合対策事業 ・共同利用機械の 整備（15地区）	51,671	1 さとうきび生 産総合対策事業 ・共同利用機械の 整備（9地区）	最終予算額 56,209 執行率 91.9% 翌年度繰越額 3,639 不用額 899

3 事業の効果/課題

(1) さとうきび生産総合対策事業

効果： 収穫機械等の整備により、生産者の労働負担が大幅に軽減され、余剰時間で適期の肥培管理を行うことにより生産性が高まる。また、さとうきび生産法人等の中核的担い手の育成支援となる。

課題： 機械収穫率は年々向上しているが、地域によってばらつきがあり、また、植付機やスマート農機等、新たな要望もあるため、継続して地域の実情に沿った機械の導入が必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：種苗対策事業（継続）

事業期間：昭和56年度～

部課等名：農林水産部 糖業農産課

1 事業の目的・内容

さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センター沖縄農場から配付を受けた無病健全な原種を基に、市町村等へ原種ほ場を設置し、さとうきび優良種苗の安定的な生産を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
種苗対策 事業	78,399	1 種苗対策事業 ・ 原種ほ場の設置 (44.5ha)	76,366	1 種苗対策事業 ・ 原種ほ場の設置 (41.4ha)	最終予算額 78,399 執行率 97.4% 不用額 2,033

3 事業の効果/課題

(1) 種苗対策事業

効果： 優良種苗により種苗伝染性の病害による減収を避け、また、高い発芽率を確保することによって高品質で高収量を得ることができる。

課題： 無病健全性の維持のため、継続して優良種苗の安定確保が必要であり、原種ほ設置農家の技術の平準化が求められる。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：分蜜糖振興対策支援事業費（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：農林水産部 糖業農産課

1 事業の目的・内容

分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
分蜜糖振興対策支援事業費	754,010	1 分蜜糖振興対策支援事業費	888,879	1 分蜜糖振興対策支援事業費	☆ 最終予算額 889,249 執行率 99.9% 不用額 370
	158,915	・気象災害等の影響による分蜜糖製造コスト上昇分の一部を補助する気象災害等影響緩和対策（9工場）	236,386	・気象災害等の影響による分蜜糖製造コスト上昇分の一部を補助する気象災害等影響緩和対策（8工場）	
	478,740	・製糖設備の整備費の一部を補助する製造合理化対策（3工場）	478,740	・製糖設備の整備費の一部を補助する製造合理化対策（5工場）	
	110,981	・分蜜糖製造コストの条件格差を補助する離島条件格差是正補填対策（2工場）	168,749	・分蜜糖製造コストの条件格差を補助する離島条件格差是正補填対策（2工場）	
	5,374	・推進事務	5,004	・推進事務	

3 事業の効果/課題

(1) 分蜜糖振興対策支援事業費

効果： 分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、製造合理化対策等を支援したことにより、製糖期間を通じた分蜜糖工場の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。

課題： 地理的、自然的、社会的条件の不利性や気象災害等の影響を受けやすいという課題があるため、引き続き、分蜜糖製造事業者の経営安定対策を実施する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農地中間管理機構事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：農林水産部 農政経済課

1 事業の目的・内容

担い手への農地集積・集約を加速化するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受け、認定農業者等へ貸し付けを行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農地中間 管理機構 事業	132,044	1 農地中間管理 機構事業 ・認定農業者等の 農業経営の効率化 を目的に、農地の 中間的受け皿とな る農地中間管理機 構が離農者等から 農地を借受けて、 認定農業者等へ貸 付けを行う。	117,830	1 農地中間管理 機構事業 ・農地中間管理機 構が離農者等から 農地を借受けし、 認定農業者等へ貸 付けを行った。 【借受実績】 貸出者数：370人 筆数：656筆 面積：138.6ha 【貸付実績】 貸付者数：343人 筆数：792筆 面積：167.4ha	最終予算額 123,346 執行率 95.5% 不用額 5,516

3 事業の効果/課題

(1) 農地中間管理機構事業

効果： 認定農業者等の担い手への農地集積により、農業経営の規模拡大及び生産性の向上に寄与した。

課題： 事業開始から年数が経過し、当事業の需要増加が見込まれる中、認定農業者等の担い手への農地の集積率を高める上で、新たな農地の出し手の掘り起こしが課題となっている。

4 その他

事業の推進に当たっては、国との連携を図るとともに、市町村、農業委員会、JA等との地域の連携強化についても取り組む。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農業次世代人材投資事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和8年度

部課等名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、次世代を担う農業者の大幅な増大を図るために、新規就農希望者及び就農直後5年以内の新規就農青年に対して資金を交付する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農業次世代人材投資事業	268,629		244,285		最終予算額 258,160 執行率 94.6% 不用額 13,875
	252,500	1 経営開始型 ・経営開始直後の 新規就農者に対する 交付（199人）	237,583	1 経営開始型 ・経営開始直後の 新規就農者に対する 交付（194人）	最終予算額 247,900 不用額 10,317
	16,129	2 推進事業費	6,702	2 推進事業費	最終予算額 10,260 不用額 3,558

3 事業の効果/課題

効果： 経営開始における資金の交付により、新規就農者の技術習得や就農初期の経営の安定化に寄与している。

なお、市町村等関係機関と連携した新規就農支援の取組により、令和5年の新規就農者数は年間目標の300人を上回る305人となった。

また、支援対象者の経営開始5年後の営農継続率は97%となっており、事業実施が新規就農者の定着に繋がっている。

課題： 経営開始型の主な責務として資金交付終了後、交付期間と同期間、営農を継続する必要がある。そのため、市町村や関係機関等との連携を強化し、資金交付終了後の就農状況の管理に努める必要がある。

4 その他

国の事業再編により、「農業次世代人材投資事業」での新規採択は令和3年度で終了し、令和4年度以降は既採択分のみ資金を交付している。令和4年度からの新規採択者については、「新規畑人資金支援事業」にて支援している。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：新規畑人資金支援事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、次世代を担う農業者の大幅な増大を図るために、新規就農希望者及び就農直後3年以内の新規就農青年に対して資金を交付する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新規畑人 資金支援 事業	365,193		205,852		最終予算額 227,496 執行率 90.5% 不用額 21,644
	72,000	1 就農準備資金 ・就農に向けて、 研修を受ける者 に対する交付(50人)	28,375	1 就農準備資金 ・就農に向けて、 研修を受ける者 に対する交付(20人)	最終予算額 28,500 不用額 125
	277,125	2 経営開始資金 ・経営開始直後の 新規就農者に対 する交付(191人)	166,500	2 経営開始資金 ・経営開始直後の 新規就農者に対 する交付(131人)	最終予算額 185,250 不用額 18,750
	16,068	3 推進事業費	10,977	3 推進事業費	最終予算額 13,746 不用額 2,769

3 事業の効果/課題

効果： 就農準備や経営開始における資金の交付により、新規就農者の技術習得や就農初期の経営の安定化に寄与している。

なお、市町村等関係機関と連携した新規就農支援の取組により、令和5年の新規就農者数は年間目標の300人を上回る305人となった。

また、支援対象者の経営開始5年後の営農継続率は97%となっており、事業実施が新規就農者の定着に繋がっている。

課題： 就農準備資金については、各地区において関係機関で構成する農でグ
ッジョブ推進会議を中心に事業要件等の周知と研修生の募集について幅
広く取り組むとともに、必要所要額の確保に努める必要がある。
経営開始資金については、予算要求時の市町村からの要望数を基に計
画しているが、農地確保等の要件の不備により、事業見送りや採択の遅
れ等が生じている。計画的に事業を実施するため、交付主体である市町
村と対象要件の充足確認を行う等、連携を強化して取り組む必要があ
る。

4 その他

国の事業再編により、「農業次世代人材投資事業」での新規採択は令和3年度
で終了し、令和4年度以降は既採択分のみ資金を交付している。令和4年度から
の新規採択者については、「新規畑人資金支援事業」にて支援している。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：新規就農者支援事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農相談等に対応する人材の配置を行うとともに、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援することにより、就農意欲の喚起と就農後の着実な定着を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新規就農者 支援事業	138,585		80,546		最終予算額 89,282 執行率 90.2% 不用額 8,736
	130,764	1 経営発展支援 事業 ・機械・施設等の 導入支援（25人）	74,493	1 経営発展支援 事業 ・機械・施設等の 導入支援（15人）	最終予算額 80,561 不用額 6,068
	3,000	2 サポート体制 構築事業 ・就農相談員の配 置の推進 （2地区 2人）	3,448	2 サポート体制 構築事業 ・就農相談員の配 置の推進 （3地区 3人）	最終予算額 4,500 不用額 1,052
	1,800	3 農業教育高度 化支援事業 ・海外研修派遣の 推進（3人）	1,200	3 農業教育高度 化支援事業 ・海外研修派遣の 推進（2人）	最終予算額 1,200 不用額 0
3,021	4 推進事業費	1,405	4 推進事業費	最終予算額 3,021 不用額 1,616	

3 事業の効果/課題

(1) 新規就農者支援事業

効果： 就農相談員の配置について支援したことにより、3市村において新規就農支援体制が強化された。

新規就農者の農業機械や施設等の導入に係る補助については15人を対象に実施し、経営発展に向けた意欲向上に繋がった。

また、海外への事業展開等を担う農業人材を育成するため、海外研修への派遣を支援し、2人がアメリカで農業研修に参加している。

なお、過去の同類事業における支援対象者の経営開始5年後の営農継続率は95%となっており、事業実施が新規就農者の定着に繋がっている。

課題： 経営発展支援については、事業要望者からの辞退や事業要件を満たさなくなる等の理由により、実績は計画を下回った。農業機械や施設等の導入など初期投資に係る補助事業を効果的に活用するため、事業要望者の経営改善計画や資金利用計画の作成指導、農地確保の状況確認、事業要件のチェックなど、引き続き市町村等関係機関と連携してサポートする必要がある。

また、サポート体制構築事業については、市町村から新たに研修農場の整備の要望があることから、所要額の確保及び事業採択に向けて国と調整する必要がある。

なお、海外農業研修への派遣については、令和6年度から全国事業として民間団体により実施されることになるが、希望者が円滑に研修へ参加できるよう適切に情報提供等を行う。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：県立農業大学校移転整備事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和6年度

部課等名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

現代の農業技術水準に適応した施設で次世代農業を担う人材を育成するため、老朽化した農業大学校を移転整備する。（現施設：名護市大北、移転先：宜野座村松田）

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県立農業 大学校移 転整備事 業	5,950,480 (603,020)	1 県立農業大学 校移転整備事業	4,755,134 (603,020)	1 県立農業大学 校移転整備事業	最終予算額 5,950,480 執行率 79.9% 翌年度繰越額 1,194,231 不用額 1,115
	5,896,792 (603,020)	・宜野座村にて新 築整備等を実施す る。	4,729,688 (603,020)	・宜野座村にて新 築整備等を実施し た。	最終予算額 5,896,792 翌年度繰越額 1,165,992 不用額 1,112
	53,688	・旧農大の解体撤 去に向けた実施設 計等を実施する。	25,446	・旧農大の解体撤 去に向けた実施設 計等を実施した。	最終予算額 53,688 翌年度繰越額 28,239 不用額 3

3 事業の効果/課題

(1) 県立農業大学校移転整備事業

効果：現代農業の技術水準に適応した教育実習施設を整備し、敷地外に分散していた農業機械耕耘実習地や大型特殊免許運転練習場を集約するなど学校機能の充実を図ったほか、持続可能な農業生産技術や先進的な生産環境管理技術の学習など時代に即した新たなカリキュラムを導入するこ

とで、農業の次代を担う人材育成の拠点となることが期待される。

課題： 豪雨や湧水の発生により、牧草地や農業用ハウスなど一部実習施設の整備に遅れが生じたが、新農大の機能を最大限に発揮させるため早期に工事を完了させる必要がある。

また、旧農大除却のため法令に基づき土壌汚染状況調査を着実に実施するなど、解体撤去を速やかに進める必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農漁村指導強化事業（継続）

事業期間：平成12年度～

部 課 等 名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

女性農業者の能力発揮等による地域活性化等を図るため、地域リーダーとなり得る女性農業者の育成、女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性農業者の活躍事例の普及等を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農漁村指 導強化事 業	3,984	1 農漁村指導強 化事業	558	1 農漁村指導強 化事業	最終予算額 3,984 執行率 14.0% 不用額 3,426
	947	・女性農業者、女 性リーダーの育成	558	・女性農業者、女 性リーダーの育成 (家族経営協定の 締結8件) (女性農業士の新 規認定1人)	最終予算額 947 不用額 389
	3,037	・女性が働きやす い環境整備等の取 組支援	0	・女性が働きやす い環境整備等の取 組支援(0件)	最終予算額 3,037 不用額 3,037

3 事業の効果/課題

(1) 農漁村指導強化事業

効果： 家族農業経営における役割分担の明確化等のための家族経営協定の推進や女性農業士の認定等に取り組み、リーダーとなる女性農業者を育成した。

課題： 女性農業者の能力の発揮によるリーダー育成と男女共同参画を推進するため、農業改良普及機関と連携し、関係機関への周知や女性農業者組織等の活動支援を行い、引き続き家族経営協定の締結及び女性農業士の

新規認定に向けて取り組む。

女性が働きやすい環境整備等の取組支援については、引き続き市町村や関係組織等に対して事業内容の周知を図り、要望の掘り起こしに取り組む必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：沖縄型みどりの食料システム戦略構築事業（新規）

事業期間：令和5年度

部課等名：農林水産部 農林水産総務課

1 事業の目的・内容

本県特有の気象条件や地域特性等を踏まえた「沖縄型みどりの食料システム戦略」の方針及び具体的な実行計画を策定する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄型みどりの食料システム戦略構築事業	11,650	1 沖縄型みどりの食料システム戦略構築事業 ・沖縄県みどりの食料システム基本計画の基軸となる耕畜連携について堆肥活用の課題等の調査を行い、実行計画をとりまとめる。	9,911	1 沖縄型みどりの食料システム戦略構築事業 ・沖縄県みどりの食料システム基本計画の基軸となる耕畜連携について堆肥活用の課題等の調査を行い、実行計画をとりまとめた。	最終予算額 11,650 執行率 85.1% 不用額 1,739

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄型みどりの食料システム戦略構築事業

効果： 耕畜連携実行計画を策定することで、計画的かつ着実な耕畜連携の推進が可能となるほか、今般の肥料価格等高騰により影響を受けている農業経営の改善対策となり得るものである。

課題： 生産現場において策定した耕畜連携実行計画を基に計画的かつ着実な耕畜連携の推進を図る。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：特別栽培農産物認証等推進・普及事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部課等名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

特別栽培農産物認証などの環境保全型農業のさらなる推進を目的に、特裁水準の栽培技術に関するマニュアル作成のための実証を行う。また、生産者や関係機関に制度の周知や栽培技術の普及を図るとともに、有機JAS水準の栽培可能性を検証する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特別栽培 農産物認 証等推進 ・普及事 業	37,718	1 特別栽培農産物認証等推進・普及事業 ・栽培マニュアル作成に向けた技術検証：5品目 栽培技術の普及：5品目	37,184	1 特別栽培農産物認証等推進・普及事業 ・栽培マニュアル作成に向け、特裁認証レベルの実証試験を5品目で実施した。また、栽培技術の普及を目的に5品目を農家圃場で栽培し、現地見学会を開催した。	☆ 最終予算額 37,718 執行率 98.6% 不用額 534

3 事業の効果/課題

(1) 特別栽培農産物認証等推進・普及事業

効果： 特別栽培農産物認証レベルの実証試験として、ピーマン、キュウリ、ニンジン及び葉野菜2種の5品目について実施し、栽培マニュアルの作成に向けて、必要な知見が得られた。また、沖縄県特別栽培農産物認証件数は、令和5年度末までに927件（累計）であった。

課題： 特別栽培農産物の栽培技術を普及させるためには、多くの農家を取り組みやすくなるよう、知見の得られた品目については、マニュアル化する必要がある。また、栽培マニュアルを広く普及させるため、特別栽培農産物認証制度等について関係機関に周知を強化する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：赤土等流出防止営農対策促進事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和13年度

部課等名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

沖縄県内の赤土等流出源の約80%が農地であることから、農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる市町村の活動を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
赤土等流出防止営農対策促進事業	156,738	1 赤土等流出防止営農対策促進事業 ・地域協議会の活動支援を11地区（農業環境コーディネーター設置地区数11地区）に実施する。	146,191	1 赤土等流出防止営農対策促進事業 ・地域協議会の活動支援を11地区（農業環境コーディネーター設置地区数11地区）に実施した。	☆ 最終予算額 156,738 執行率 93.3% 不用額 10,547

3 事業の効果/課題

(1) 赤土等流出防止営農対策促進事業

効果： 大宜味村、東村、宜野座村、糸満市、久米島町、石垣市、本部町、竹富町、今帰仁村、恩納村、名護市の11地域に農業環境コーディネーターを設置し、30,496mのグリーンベルト設置や緑肥、心土破碎等の実施、グリーンベルト増殖・植付体制の構築など、コーディネーターが地域と連携して営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られた。

赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に向けて、グリーンベルトのベチバー資材のクラフト商品化や催しで使用する綱引きの一部材料に二次活用する等、普及啓発の実施や資金確保関連の実証等を実施した。

課題： 営農的な赤土等流出防止対策が進んでいない地域協議会の活性化を図るため、農業環境コーディネーター同士の交流の機会を設け、技術や課題等の情報共有を行う必要がある。

また、農地における赤土等流出防止対策は、継続して行う必要があることから、地域協議会が自立して活動できるような組織の在り方や、組織運営に不可欠な資金確保について検討し、令和5年度に実施した資金確保関連の実証結果に基づき、取組を拡大させる必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：水質保全対策事業（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農地及びその周辺の土地からの土壌流出を各種の対策施設により防止し、農村の環境保全を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水質保全 対策事業	999,469 (198,751)	1 水質保全対策 事業費 ・糸満市真栄平 地区他13地区(こ のうち繰越は6 地区)において排 水路、沈砂施設 等の整備を実施 する。	645,818 (196,509)	1 水質保全対策 事業費 ・糸満市真栄平 地区他13地区(こ のうち繰越は6 地区)において排 水路、沈砂施設 等の整備を実施 した。	最終予算額 984,540 執行率 65.6% 翌年度繰越額 333,206 不用額 5,516

3 事業の効果/課題

(1) 水質保全対策事業費

効果： 水質保全対策事業の実施により、農地から赤土等の流出が削減され、多くの海域で水質や生態系への影響に改善がみられる。

課題： 赤土等流出に占める農地の割合は依然として高い状況にあることから 県と関係市町村等の連携の下、各種赤土等流出防止対策を総合的に取り組む必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：6次産業化支援事業(継続)

事業期間：平成25年度～

部課等名：農林水産部 流通・加工推進課

1 事業の目的・内容

6次産業化の推進を図るため、相談窓口となるサポートセンターの設置や研修会開催による人材育成等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
6次産業 化支援事 業	12,031	1 6次産業化支 援事業 ・6次産業化の相 談窓口となるサポ ートセンターの設 置 ・専門家派遣や研 修会の開催	8,717	1 6次産業化支 援事業 ・6次産業化の相 談窓口となるサポ ートセンターを設 置した。 ・10事業者を対象 に専門家派遣を計 42回、人材育成研 修会を4回実施し た。	最終予算額 10,000 執行率 87.2% 不用額 1,283

3 事業の効果/課題

(1) 6次産業化支援事業

効果：6次産業化に取り組む上で個別支援を必要とする農林漁業者等に対して、専門家の派遣やサポートセンターによる各種支援を実施することにより、事業者の商品開発や経営改善など課題解決につながった。

課題：補助金の採択基準として、総合化事業計画の認定を受けていることや、多様な事業者と連携することなどが定められているため、補助事業の利用を検討する事業者に対しては、総合化事業計画の策定や事業者間の連携強化を念頭においた支援を行っていく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：地域農林水産物活用支援事業（継続）

事業期間：令和4年度～

部 課 等 名：農林水産部 流通・加工推進課

1 事業の目的・内容

6次産業化および地域農林水産物活用の推進を図るため、商品開発や既存商品のブラッシュアップ支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域農林 水産物活 用支援事 業	29,076	1 地域農林水産 活用支援事業 ・商品ブラッシュアッ プを目的とした研修 を実施する。 ・加工品グランプリ の開催 ・地域農林水産物 活用支援アシスタ ント配置 ・加工品開発補助 ：5件	25,449	1 地域農林水産 活用支援事業 ・10事業者を対象に 集合研修を4回、専 門家派遣を事業者 ごとに各4回実施。 ・「おきなわ島ふ〜ど グランプリ+」を開催 した。 ・地域農林水産物 活用支援アシスタ ントを配置した。 ・加工品開発補助 ：6件	☆ 最終予算額 29,076 執行率 87.5% 不用額 3,627

3 事業の効果/課題

(1) 地域農林水産物活用支援事業

効果： 魅力ある商品開発に取り組む人材を育成するため、6次産業化に関する技能習得を目的とした集合研修や個別研修の実施、商品開発や販路開拓等に係る経費の補助により、事業者の商品の改良や販路の新規開拓など課題解決につながった。

課題： これまで地域の魅力を生かした商品開発を支援し、高付加価値化することで所得向上を図ってきた。さらに、今後は加工や販売に係る輸送コストの低減化や継続して商品開発が行われる仕組みを構築する観点から、地域の食品製造業や観光業などの他産業と農林漁業者との連携強化を意識した支援を行っていく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：家畜伝染病予防事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：農林水産部 畜産課

1 事業の目的・内容

家畜伝染病予防法に基づき、家畜飼養農場への立入検査・衛生指導や予防注射、精密検査等により家畜伝染性疾病の発生予防及びまん延防止対策を継続実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
家畜伝染病 予防事業	221,420	1 家畜伝染病予防事業 ・家畜伝染病予防法に基づき、口蹄疫、豚熱、アフリカ豚熱及び高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染性疾病の発生予防及びまん延防止を図る。	175,517	1 家畜伝染病予防事業 ・家畜飼養農場への立入検査・衛生指導や予防注射、精密検査等を実施。令和5年度の特定家畜伝染病の発生はなかった。	最終予算額 201,614 執行率 87.1% 不用額 26,097

3 事業の効果/課題

(1) 家畜伝染病予防事業

効果： 高病原性鳥インフルエンザ等重要疾病のモニタリング検査や豚熱等の予防注射、病性鑑定検査を行い、特定家畜伝染病の侵入を防止、早期発見に務めた。令和5年度の特定家畜伝染病の発生はなく、安全・安心な畜産物の生産が図られた。

課題： 今後、インバウンドの増加が予測され、口蹄疫及びアフリカ豚熱ウイルス侵入リスクが高まる懸念がある。国と連携した水際防疫対策、農場衛生管理の徹底・指導、異常畜発見時の早期通報体制の徹底など、家畜伝染病侵入リスクに対する危機管理体制の強化・徹底を図る必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：農林水産部 畜産課

1 事業の目的・内容

国のTPP関連政策大綱実現に向けた施策である、「強い農林水産業の構築（体質強化対策）」を受け、畜産クラスター協議会の中心的な経営体に対し、収益力・生産基盤の強化に必要な施設整備に要する経費の一部を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業	30,842 (30,552)	1 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業 ・繁殖雌牛用牛舎1棟、堆肥舎1棟の整備を行う。	30,653 (30,363)	1 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業 ・繁殖雌牛用牛舎1棟、堆肥舎1棟の整備を行った。	最終予算額 30,842 執行率 99.4% 不用額 189

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業

効果： 繁殖雌牛用牛舎1棟、堆肥舎1棟の整備により、畜産クラスター計画において中心的経営体と位置付けられた畜産農家の収益力・生産基盤の強化に繋がった。

課題： 事業実施に当たっては、クラスター協議会等との緊密な連携により、円滑な対応に努める必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：畜産担い手育成総合整備事業費（補助金事業）（継続）

事業期間：平成5年度～

部課等名：農林水産部 畜産課

1 事業の目的・内容

未利用・低利用地を地域の担い手に集積し、草地造成等の自給飼料生産基盤を整備することにより、飼料基盤に立脚した安定的な経営体を育成し、地域農業の活性化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
畜産担い 手育成総 合整備事 業費（補 助金事 業）	750,583 (360,973)	1 畜産担い手育 成総合整備事業 （補助金事業） ・草地造成改良 6.02ha、草地整備 改良 13.79ha、施 設用地造成 0.64ha、雑用水施 設 3 か所、 隔障物 10,013m、 牛舎 1,222 m ² 、採 食場 160 m ² 、堆肥 舎 411 m ² 、農具庫 117 m ² 、農機具。	387,606 (295,999)	1 畜産担い手育 成総合整備事業 （補助金事業） ・草地造成改良 5.11ha、草地整備 改良 6.82ha、雑用 水施設 1 か所、 隔障物 9,613m、採 食場 160 m ² 、農機 具。	最終予算額 750,583 執行率 51.6% 翌年度繰越額 349,479 不用額 13,498

3 事業の効果/課題

(1) 畜産担い手育成総合整備事業費（補助金事業）

効果： 草地造成や草地整備改良により、粗飼料基盤が整備され飼料自給率の向上につながった。また牛舎や堆肥舎等の農業用施設整備による規模拡大や経営の効率化、家畜ふん尿の堆肥化による環境に配慮した畜産経営や有機物の土地還元等、耕畜連携の推進にも効果を発揮した。さらに、飼料収穫機械の導入による労働力の低減も図られており、飼料基盤に立脚した安定的な畜産担い手を育成することで、離島をはじめとした地域畜産の活性化につながっている。

課題： 現在、事業を実施している地区が主要離島及び周辺離島であり、工事業者数や業者の人員も少ないため、入札不調や設計積算・随意契約調整の遅れが生じたことから、一部工事を繰越している。今後は関係機関と適切なスケジュール管理を行い、早期の工事発注に努める。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：配合飼料価格差緊急対策事業（継続）

事業期間：令和4年度～

部課等名：農林水産部 畜産課

1 事業の目的・内容

配合飼料価格の急激な高騰に対して、事業対象前年度から当該年度に上昇した実質農家負担額の一部を補助する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
配合飼料 価格差補 助緊急対 策事業	655,271 (655,271)	1 配合飼料価格 差補助緊急対策 事業 ・事業対象前年度 から当該年度に上 昇した実質農家負 担額の一部を補助 する。	1,426,222 (584,843)	1 配合飼料価格 差補助緊急対策 事業 ・事業対象前年度 から当該年度に上 昇した実質農家負 担額の一部を補助 した。	最終予算額 1,651,682 執行率 86.3% 翌年度繰越額 52,268 不用額 173,192

3 事業の効果/課題

(1) 配合飼料価格差補助緊急対策事業

効果： 配合飼料価格の高騰、高止まりの長期化に伴い、畜産経営における飼料費負担が増加し、危機的な状況が続いている。

畜産経営の更なる悪化が懸念される中、当事業によって農家の購入飼料に対する補助、国の価格安定制度による補填も合わせて行われることから、畜産農家の飼料費負担の軽減に繋がった。

課題： 依然として飼料価格の高止まりは続いている。飼料価格の動向は、飼料原料価格の変動、円安等の外的要因によって、今後も価格の不安定化が懸念される。また、国の価格安定制度が発動しない見通しであること等を踏まえ、今後も農家の飼料費負担が大きくなることも想定される。そのため、畜産農家の生産性向上や、畜産生産物の販売力強化等、畜産経営安定に向けた取組を引き続き実施していく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：県産木材ウッドバリューチェーン推進事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部課等名：農林水産部 森林管理課

1 事業の目的・内容

県産木材の知名度向上・付加価値化を進め、県産木材の持続的な消費による林業の持続的振興を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県産木材ウ ッドバリュ ーチェーン 推進事業	11,543	1 県産木材ウ ッドバリュ ーチェーン 推進事業 ・県産木材の普及 啓発イベント（木 工体験）、常設展 示、HPによる情 報発信等の計画 （2委託業務） ・県産木製玩具等 を活用した木育キ ャラバン、県内子 育て支援センター 等への貸出・モニ タリング調査計画 （2委託業務） ・県産木材の活用 を図るため、製材 技術等の研修計画 （2委託業務） 計6委託業務	11,026	1 県産木材ウ ッドバリュ ーチェーン 推進事業 ・県産木材の普及 啓発イベント（木 工体験）、常設展 示、HPによる情 報発信等を実施 （2委託業務） ・県産木製玩具等 を活用した木育キ ャラバン、県内子 育て支援センター 等への貸出・モニ タリング調査を実 施 （2委託業務） ・県産木材の活用 を図るため、製材 技術等の研修を実 施 （2委託業務） 計6委託業務	最終予算額 11,543 執行率 95.5% 不用額 517

3 事業の効果/課題

(1) 県産木材ウッドバリューチェーン推進事業

効果： 「ウッドスタート宣言」を契機に、幅広い世代の県民に対し、木育キ
ャラバンや木工体験イベントの開催を通して、県産木材の利用推進に係
る普及啓発が図られた。

課題： 県産木材の安定的な供給を持続するためにも、継続的な販促イベントの実施やHP等での情報発信が必要である。それらに加えて、家具等での高付加価値での利用推進や国内外でのエシカル消費者をターゲットにした購買意欲を高めていく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和8年度

部課等名：農林水産部 水産課

1 事業の目的・内容

本県のサンゴ礁性魚類資源について、持続可能性の科学的検証とブランド化支援により、資源管理施策の推進と高付加価値化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
サンゴ礁 漁業にお けるSD Gsブラ ンド化推 進事業	22,457	・水産海洋技術センターにおける資源管理対象種の資源評価を実施する。 ・県独自の持続可能な水産物の認証制度設立に向けた情報収集と認証委員会の設立及び認証スキーム構築に取り組む。	17,802	・水産海洋技術センターにおいて、資源管理対象種の資源評価を実施した。 ・認証制度設立に向けた情報収集を行い、認証委員を選定した。また、認証委員会において認証スキーム構築に取り組んだ。	☆ 最終予算額 22,790 執行率 78.1% 不用額 4,988

3 事業の効果/課題

(1) サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業

効果： 水産海洋技術センターにおいて、スジアラ、シロクラベラ、ワモンダコ、ヨコシマクロダイなどの資源評価を行った。

また、委託事業により、持続可能な水産物の候補やその対象団体との調整を進めるとともに、国際基準の水産エコラベルに携わっていた学識経験者を設立委員に迎え、効果的な認証制度となるようなスキームの構築に取り組むことができた。

課題： 認証制度設立には、申請条件やロゴマークデザイン等を決める必要があることから、引き続き認証委員会で調整する必要がある。また、対象水産物の認証取得後のプロモーション先を想定したマーケティング調査の実施が必要である。

4 その他

本事業は、平成29年度～令和3年度に実施した「海洋保護区によるサンゴ礁漁業の持続的な漁業推進事業」の後継事業として実施するものである。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：県産ウニ復活プロジェクト事業（新規）

事業期間：令和5年度～令和9年度

部課等名：農林水産部 水産課

1 事業の目的・内容

県内で天然資源が枯渇状態にあるウニ類等（シラヒゲウニ等）について、陸上施設による完全養殖技術を確立し、養殖用種苗の安定生産・供給体制を確立する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県産ウニ 復活プロ ジェクト 事業	11,958	・シラヒゲウニ等 について、養殖技 術を高度化し、県 内における陸上養 殖のモデルケース 作出に向けて取り 組む。 ・種苗の安定生産 技術開発を行う。	11,899	・シラヒゲウニ等 について、養殖技 術を高度化し、県 内における陸上養 殖のモデルケース 作出に向けて取り 組んだ。 ・種苗の安定生産 技術開発に向けて 取り組んだ。	☆ 最終予算額 11,958 執行率 99.5% 不用額 59

3 事業の効果/課題

(1) 県産ウニ復活プロジェクト事業

効果： ウニ用の養殖用配合飼料の開発を目的に、原料となるアナアオサ、魚類用配合飼料、クワ、キャベツ、ニンジン、カボチャ、バナナ、サツマイモの8つを比較し、成績の良い原料を把握できた。また、種苗生産の効率化に向けて、試験を実施しているところである。

課題： ウニ等の種苗生産では疾病の発生により種苗生産数が大きく落ち込むことがあるため、疾病対策の徹底が必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：水産新市場整備事業（継続）

事業期間：平成31年度～

部課等名：農林水産部 水産課

1 事業の目的・内容

糸満漁港に高度衛生管理型荷捌き施設を整備し、産地市場の整理・統合を推進し、安全・安心な水産物の安定供給体制を確立する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水産新市場 整備事業	41,185 (30,185)	1 水産新市場整備事業 ・高度衛生管理型荷捌き施設の付帯設備（荷受け台）の工事を行う。 ・泊漁港県漁連荷捌き施設の除却に対し補助を行う。	31,564 (23,864)	1 水産新市場整備事業 ・高度衛生管理型荷捌き施設の付帯設備（荷受け台）の工事を行った。 ・泊漁港県漁連荷捌き施設の除却に対し補助を行った。	最終予算額 40,185 執行率 78.5% 不用額 8,621

3 事業の効果/課題

(1) 水産新市場整備事業

効果： 県内外の漁船から水揚げがある糸満漁港に、高度衛生管理型荷捌き施設を整備し、安全・安心な水産物の供給を行う。これにより県産水産物の販路拡大と水揚量の増加に繋げることが期待される。

課題： 高度衛生管理型荷捌き施設を使用し、令和4年10月に一般財団法人沖縄県水産公社が地方卸売市場（イマイユ市場）を開設した。令和5年度の市場取扱量は3,617トンであり、当初計画5,500トンの66%となっており、更なる市場利用及び取扱量の増加を図る取組が必要となっている。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：水産生産基盤整備事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：農林水産部 漁港漁場課

1 事業の目的・内容

水産物の生産拠点である漁港において、漁港施設を整備する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水産生産 基盤整備 事業	2,666,364 (1,078,829)	1 水産生産基盤 整備事業 (1)水産物の生産 機能の強化に資す る浮棧橋等の整備 を行う。 (計画：7地区) ・渡名喜漁港 ・阿嘉漁港 ・名護漁港 ・泡瀬漁港 ・当添漁港 ・登野城漁港 ・牧港漁港	2,081,773 (1,078,325)	1 水産生産基盤 整備事業 (1)水産物の生産 機能の強化に資す る浮棧橋等の整備 を行った。 (実績：7地区) ・渡名喜漁港 ・阿嘉漁港 ・名護漁港 ・泡瀬漁港 ・当添漁港 ・登野城漁港 ・牧港漁港	最終予算額 2,957,744 執行率 70.4% 翌年度繰越額 872,650 不用額 3,321

3 事業の効果/課題

(1) 水産生産基盤整備事業

効果： 漁業者の就労環境改善のための浮棧橋設置、台風や地震等の大規模自然災害に対応するための波除堤の設置や岸壁の耐震化整備等を行うことで、水産物の生産機能の強化を図り、安定供給体制を確保した。

課題： 「新・沖縄21世紀農林水産業振興計画」において掲げた水産物の生産性の向上や漁村地域の強靱化に向けて、水産業を支える社会基盤である漁港の生産・流通機能の強化は急務であり、引き続き計画的整備が必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：水産流通基盤整備事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：農林水産部 漁港漁場課

1 事業の目的・内容

水産物の流通拠点である漁港において、漁港施設を整備する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水産流通 基盤整備 事業	1,052,394 (455,893)	1 水産流通基盤 整備事業 (1)陸揚・集出荷 機能の強化等に資 する岸壁等の整備 を行う。 (計画：3地区) ・糸満漁港 ・石垣漁港 ・仲里漁港	624,586 (323,132)	1 水産流通基盤 整備事業 (1)陸揚・集出荷 機能の強化等に資 する岸壁等の整備 を行った。 (実績：3地区) ・糸満漁港 ・石垣漁港 ・仲里漁港	最終予算額 1,025,170 執行率 60.9% 翌年度繰越額 395,909 不用額 4,675

3 事業の効果/課題

(1) 水産流通基盤整備事業

効果： 陸揚・集出荷機能の強化等に資する岸壁の耐震化等の整備を行うことで、安全・安心な水産物の安定供給体制を確保した。

課題： 「新・沖縄21世紀農林水産業振興計画」において掲げた水産物の生産性の向上や漁村地域の強靱化に向けて、水産業を支える社会基盤である漁港の生産・流通機能の強化は急務であり、引き続き計画的整備が必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：沖合操業の安全確保支援事業（継続）

事業期間：平成 29 年度～令和 7 年度

部 課 等 名：農林水産部 水産課

1 事業の目的・内容

漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 5 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖合操業 の安全確 保支援事 業	41,569	1 沖合操業の安 全確保支援事業 ・広域通信が可能 な漁業用無線機 25 W型 41 台、150W 型 1 台、合計 42 台の設置補助を行 う。	35,718	1 沖合操業の安 全確保支援事業 ・広域通信が可能 な漁業用無線機 25 W型 37 台、150W 型を 0 台、合計 37 台の設置補助を行 った。	☆ 最終予算額 41,236 執行率 86.6% 不用額 5,518

3 事業の効果/課題

(1) 沖合操業の安全確保支援事業

効果： 沖合における操業中の動静・安否確認が容易に行えるようになり、緊急時の連絡手段が拡充されたことで、漁業者の安全な操業体制を支援することができた。

課題： 本県漁船における 25W以上の無線機の普及率は現在約 66%であり、毎年多数の要望があることから、継続的に支援していく必要がある。

4 その他

前身事業である「漁業者の安全操業の確保を支援する事業」は平成 28 年度で終了したが、無線機要望者は毎年多数おり、継続支援を行うことで、連絡体制の強化が図られ、より漁業者の安全操業の確保につながる。当該事業は令和 7 年度まで継続する。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：パラオEEZ操業継続支援事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：農林水産部 水産課

1 事業の目的・内容

本県漁船の重要漁場となっているパラオEEZ（排他的経済水域）における操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集・支援等を行うとともに、パラオとの友好関係強化の覚書（MOU）に基づく技術交流を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
パラオEEZ操業 継続支援 事業	4,780	1 パラオEEZ 操業継続支援事 業 ・パラオとの漁業 協議に関する情報 収集及び漁業団体 の支援。 ・MOUに基づく パラオとの技術・ 人材交流。	4,252	1 パラオEEZ 操業継続支援事 業 ・漁業協議に係る 情報収集及び漁業 団体の支援等を実 施した。 ・MOUに基づく パラオとの技術・ 人材交流を実施し た。	最終予算額 4,780 執行率 89.0% 不用額 528

3 事業の効果/課題

(1) パラオEEZ操業継続支援事業

効果：パラオ水域における操業について、パラオ側との協議がまとまり、2024年漁期についても本県所属のまぐろはえ縄漁船が操業を継続できることとなった。

また、令和5年8月にパラオへ県水産関係者を派遣し、情報交換及び技術指導を行った。

課題：現在、パラオにおける操業可能水域は、以前の2割程度であり、安定的な操業継続のためには、操業可能水域の拡大が必要である。

4 その他

パラオ海域での継続操業及び水域拡大、並びにパラオとの友好関係強化のため、令和6年度においても必要予算を措置し、漁業団体の交渉支援及びMOUに基づく友好関係・連携強化に向けた取組を実施する。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：生活基盤及び生活環境の充実・強化

重点施策事業名：治山事業費（継続）

事業期間：昭和47年～

部課等名：農林水産部 森林管理課

1 事業の目的・内容

治山対策による森林の維持・造成を推進し、潮風害の防止、山地災害復旧・予防、及び生活環境の保全を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
治山事業費	1,150,518 (537,093)	1 治山事業費 (補助金事業) 2 治山事業費 (交付金事業) (1)復旧治山 2か所(1) (2)緊急予防治山 4か所(3) (3)防災林造成 5か所(1) (4)保安林総合改良 2か所 (5)保育 9か所 (6)予防治山 10か所(5) (7)緊急自然災害 防止対策 2か所(2) (8)災害関連緊急 治山 1か所(1) 計 35か所(13)	837,057 (518,838)	1 治山事業費 (補助金事業) 2 治山事業費 (交付金事業) (1)復旧治山 1か所(1) (2)緊急予防治山 3か所(3) (3)防災林造成 3か所(1) (4)保安林総合改良 1か所 (5)保育 9か所 (6)予防治山 8か所(5) (7)緊急自然災害 防止対策 2か所(2) (8)災害関連緊急 治山 1か所(1) 計 28か所(13)	最終予算額 1,218,349 執行率 68.7% 翌年度繰越額 358,774 不用額 22,518 治山事業費 (補助金事業) 最終予算額 886,306 翌年度繰越額 299,256 不用額 20,883 治山事業費 (交付金事業) 最終予算額 332,043 翌年度繰越額 59,518 不用額 1,636

3 事業の効果/課題

- (1) 治山事業費（補助金事業）
- (2) 治山事業費（交付金事業）

効果： (1)防災林造成、保安林総合改良、保育等により、保安林の防潮・防風機能の向上が図られた。
 (2)予防治山等により荒廃山地、荒廃危険山地の復旧及び予防が図られた。

課題： 事業実施に当たり、保安林の指定同意の手續及び関係機関等との調整について早期に解決する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：含蜜糖振興対策事業費（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：農林水産部 糖業農産課

1 事業の目的・内容

離島地域における含蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、製造合理化・製糖施設の整備、安定供給対策等を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
含蜜糖振興対策事業費	2,398,248	1 含蜜糖振興対策事業費 ・含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストに関する不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給、品質向上等を支援。（4社8工場）	2,239,186	1 含蜜糖振興対策事業費 ・含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストに関する不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給、品質向上等を支援した。（4社8工場）	☆ 最終予算額 2,254,009 執行率 99.3% 不用額 14,823

3 事業の効果/課題

(1) 含蜜糖振興対策事業費

効果：含蜜糖製造事業者の経営安定支援を行うことにより、製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖地域におけるさとうきび生産者の経営安定及び地域経済の維持・発展に寄与している。

課題：含蜜糖生産は、地域の農業・経済を支える重要な基幹産業となっている。一方、含蜜糖地域でのさとうきびの生産条件等は不利なことから、さとうきび生産者や含蜜糖製造事業者の経営に影響を及ぼす課題があるため、引き続き、含蜜糖製造事業者の経営安定対策を実施する必要がある。